

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

介護サービス施設・事業所調査

2 調査の目的

全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

基本票

① 施設基本票

都道府県

② 事業所基本票

都道府県

詳細票

① 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設

② 介護老人保健施設票

介護老人保健施設

③ 介護療養型医療施設票

介護療養型医療施設

④ 訪問看護ステーション票

訪問看護ステーション（介護予防を含む。）

⑤ 居宅サービス事業所（福祉関係）票

通所介護事業所、短期入所生活介護事業所（介護予防を含む。）、特定施設入居者生活介護事業所（介護予防を含む。）、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所（介護予防を含む。）、福祉用具貸与事業所（介護予防を含む。）、特定福祉用具販売事業所（介護予防を含む。）、介護予防支援事業所、居宅介護支援事業所

⑥ 地域密着型サービス事業所票

認知症対応型通所介護事業所（介護予防を含む。）、認知症対応型共同生活介護事業所（介護予防を含む。）、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所（介護予防を含む。）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所、地域密着型通所介護事業所

⑦ 居宅サービス事業所（医療関係）票

短期入所療養介護事業所（介護予防を含む。）、通所リハビリテーション事業所（介護予防を含む。）

⑧ 介護医療院票

介護医療院

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

基本票

① 施設基本票 47

② 事業所基本票 47

詳細票

① 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票 約11,900

② 介護老人保健施設票 約4,700

③ 介護療養型医療施設票 約600

④ 訪問看護ステーション票 約15,500

⑤ 居宅サービス事業所（福祉関係）票 約57,000

⑥ 地域密着型サービス事業所票 約44,600

⑦ 居宅サービス事業所（医療関係）票 約14,700

⑧ 介護医療院票 約700

※ 施設・事業所の種別の数については、別添1「詳細票における調査対象施設・事業所数」参照

(2) 報告者の選定方法（☒全数 ☒無作為抽出 ☒全数階層あり ☐有意抽出）

基本票

全数

詳細票

訪問介護、通所介護、居宅介護支援及び介護予防支援については、前年調査で得られた名簿に記載された事業所と当年得られた名簿に記載された新設の事業所を母集団とし、サービスの種類、都道府県及

び規模（通所介護については都道府県）を層として層化無作為抽出し、その他のサービスについては全ての施設・事業所とする。

標本設計の詳細については、別添2「令和3年介護サービス施設・事業所調査の標本設計について」を参照のこと。

なお、新設された施設・事業所については、全ての施設・事業所とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査項目一覧を参照）

基本票

① 施設基本票

法人名、施設名、所在地、活動状況、介護保険施設の定員等

② 事業所基本票

法人名、事業所名、所在地、活動状況等

詳細票

① 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票

開設主体及び経営主体、居室の状況、居住費の状況、施設サービスの状況、従事者数等

② 介護老人保健施設票

開設主体、療養室の状況、居住費の状況、施設サービスの状況、従事者数等

③ 介護療養型医療施設票

開設主体、病室の状況、居住費の状況、施設サービスの状況、従事者数等

④ 訪問看護ステーション票

開設主体、加算等の届出の状況、9月中のサービスの提供状況、9月中の利用者、従事者数等

⑤ 居宅サービス事業所（福祉関係）票

経営主体、サービスの提供状況、従事者数等

⑥ 地域密着型サービス事業所票

経営主体、サービスの提供状況、従事者数等

⑦ 居宅サービス事業所（医療関係）票

開設主体、サービスの状況、サービスの提供状況、従事者数等

⑧ 介護医療院票

開設主体、療養室の状況、居住費の状況、施設サービスの状況、従事者数等

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

・法人番号は、「公的統計の整備に関する基本的な計画」等を踏まえ調査している事項であり、集計は行

わない。

- ・事業所番号は、調査対象の特定にのみ用いる事項であり、集計は行わない。
- ・法人名、施設名、事業所名及び所在地は、調査票の発送にのみ用いる事項であり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

10月1日現在（項目によって、9月末日現在、9月中の実績等）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

基本票

厚生労働省－都道府県

詳細票

厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

- 郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール）
□調査員調査 ■その他（LGWAN）

〔調査方法の概要〕

基本票

厚生労働省から都道府県へオンライン（LGWAN）で調査票を配布する。都道府県は、調査票に記入後、オンライン（LGWAN）で厚生労働省に提出する。

詳細票

民間事業者から調査対象施設・事業所へ郵送で調査票を配布する（オンライン回答用のID及びパスワードを含む）。施設・事業所は、調査票に記入後、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム等）で民間事業者に提出する。

民間事業者は、調査対象名簿の作成、調査関係用品の印刷、調査票等の発送、調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査及びデータ入力等を行う。

なお、オンライン調査の対象は、詳細票のうち居宅サービス事業所（医療関係）票（7票）を必須とし、それ以外は民間事業者の提案による。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

利用者票及び訪問介護連記票（訪問介護の提供内容）は3年ごとに実施

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

基本票 8月下旬～10月上旬

詳細票 9月下旬～12月上旬

8 集計事項

別添3「介護サービス施設・事業所調査 結果表一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施年翌年の12月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☒ その他 (疾病、傷害及び死因の統計分類)

☐ 使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省社会統計官

(2) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省政策統括官付参事官 (企画調整担当)

(別添1)

詳細票における調査対象施設・事業所数

介護老人福祉施設 ・地域密着型介護老人福祉施設票	介護老人福祉施設	8,900
	地域密着型介護老人福祉施設	3,000
介護老人保健施設票	介護老人保健施設	4,700
介護療養型医療施設票	介護療養型医療施設	600
訪問看護ステーション票	介護予防訪問看護ステーション	15,200
	訪問看護ステーション	15,300
居宅サービス事業所(福祉関係)票	通所介護	16,900
	介護予防短期入所生活介護	12,400
	短期入所生活介護	12,900
	介護予防特定施設入居者生活介護	5,500
	特定施設入居者生活介護	5,900
	訪問介護	11,500
	介護予防訪問入浴介護	1,800
	訪問入浴介護	1,800
	介護予防福祉用具貸与	8,400
	福祉用具貸与	8,300
	特定介護予防福祉用具販売	8,400
	特定福祉用具販売	8,400
	介護予防支援事業所(地域包括支援センター)	3,100
	居宅介護支援事業所	5,700
地域密着型サービス事業所票	介護予防認知症対応型通所介護	4,300
	認知症対応型通所介護	4,500
	介護予防認知症対応型共同生活介護	14,300
	認知症対応型共同生活介護	14,700
	地域密着型特定施設入居者生活介護	400
	夜間対応型訪問介護	300
	介護予防小規模多機能型居宅介護	6,300
	小規模多機能型居宅介護	6,700
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,100
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1,300
	地域密着型通所介護	19,200
居宅サービス事業所(医療関係)票	介護予防短期入所療養介護	5,300
	短期入所療養介護	5,400
	介護予防通所リハビリテーション	9,100
	通所リハビリテーション	9,100
介護医療院票	介護医療院	700

※施設・事業所が複数サービスを行う場合がある(名寄せされる)ため、報告を求める者の数(名寄せ後の数)とは一致しない。

令和 3 年介護サービス施設・事業所調査の標本設計について

標本設計の考え方

訪問介護、通所介護、居宅介護支援及び介護予防支援については、前年調査で得られた名簿に記載された事業所と当年得られた名簿に記載された新設の事業所を母集団とし、サービスの種類、都道府県及び事業所の規模（通所介護はサービスの種類、都道府県）を層とする層化無作為抽出法により事業所を抽出する。

1 母集団

前年の介護サービス施設・事業所調査で得られた名簿に記載された事業所と当年得られた名簿に記載された新設の事業所を母集団とする。

2 抽出方法

抽出は事業所を抽出単位とし、層化無作為抽出法により抽出する。

3 層化基準

以下のとおり。

【訪問介護】

- ① 前年調査で得られた名簿に記載された事業所
 - ・都道府県（47 区分）
 - ・利用者数（5 区分）（30 人以下、31～60 人、61～100 人、101 人以上、不詳）
- ② 当年名簿に記載された新設の事業所

【通所介護】

- ① 前年調査で得られた名簿に記載された事業所
 - ・都道府県（47 区分）
- ② 当年名簿に記載された新設の事業所

【居宅介護支援】

- ① 前年調査で得られた名簿に記載された事業所
 - ・都道府県（47 区分）
 - ・利用者数（5 区分）（35 人以下、36～70 人、71～105 人、106 人以上、不詳）
- ② 当年名簿に記載された新設の事業所

【介護予防支援】

- ① 前年調査で得られた名簿に記載された事業所
 - ・都道府県（47 区分）
 - ・利用者数（4 区分）（80 人以下、81～150 人、151 人以上、不詳）
- ② 当年名簿に記載された新設の事業所

4 目標精度・標本の大きさ

前年調査で得られた名簿に記載された事業所については、サービスの種類別に中心的な職種の都道府県別従事者数及び常勤換算従事者数の標準誤差率が5%以内となることを目標とする。

平成29年調査結果を用いて、上記に基づいて設計した抽出率に、平成27～29年の回収率及び廃止の状況※を勘案して標本設計を行う。

また、当年名簿に記載された新設の事業所については、悉皆調査とする。

※ 通所介護については平成26、27及び29年を用いた。

《参考 令和元年調査の標本設計（平成29年調査結果を用いて設計）》

	訪問介護	通所介護	居宅介護支援	介護予防支援
母集団事業所数	35,311	23,597	41,273	5,020
抽出率	29.6%	62.0%	12.2%	53.1%
標本事業所数	10,460	14,636	5,022	2,665
中心的な職種	訪問介護員	介護職員及び 看護職員	介護支援専門員	専門職員

※1 表中の数値は、前年調査で得られた名簿に記載された事業所（「3 層化基準」の①）についてのものであり、当年名簿に記載された新設の事業所（「3 層化基準」の②）については含まない。

※2 母集団事業所数及び標本事業所数は「3 層化基準」の①の各層の合計、抽出率は「3 層化基準」の①の全体の平均抽出率であり、層ごとの抽出率はそれぞれ異なる。

なお、都道府県*i* 規模区分*j* の標本事業所数 n_{ij} は、以下の式で決定する。

$$n_{ij} = \frac{N_{ij}}{1 + \frac{(0.05 \cdot \sum_j N_{ij} \cdot \mu_{ij})^2}{\sum_j N_{ij} \cdot \sigma_{ij}^2}}$$

N_{ij} : 都道府県*i* 規模区分*j* の母集団事業所数

μ_{ij} : 都道府県*i* 規模区分*j* の（常勤換算）従事者数の平均

σ_{ij} : 都道府県*i* 規模区分*j* の（常勤換算）従事者数の標準偏差

令和 3 年結果表一覧

第 1 章 介護保険施設

第 1 表 介護保険施設数一定員（病床数），都道府県—指定都市・中核市（再掲）、施設の種別

第 2 章 居宅サービス事業所

第 1 表 居宅サービスの事業所数，都道府県—指定都市・中核市（再掲）、居宅サービスの種別

第 2 表 介護予防サービスの事業所数，都道府県—指定都市・中核市（再掲）、介護予防サービスの種別

第 3 章 地域密着型サービス

1 地域密着型介護老人福祉施設

第 1 表 地域密着型介護老人福祉施設数一定員，都道府県—指定都市・中核市（再掲）別

2 地域密着型サービス事業所

第 2 表 地域密着型サービスの事業所数，都道府県—指定都市・中核市（再掲）、地域密着型サービスの種別

第 3 表 地域密着型介護予防サービスの事業所数，都道府県—指定都市・中核市（再掲）、地域密着型介護予防サービスの種別

< 詳細票編 >

第 1 章 介護保険施設

1 総括表

介護保険施設数一定員（病床数）— 9 月末日の状況（在所者数—利用率—平均要介護度）—常勤換算従事者数，都道府県、施設の種別

2 介護老人福祉施設

第 1 表 介護老人福祉施設数，都道府県、開設主体別

第 2 表 介護老人福祉施設数，定員階級、経営主体別

第 3 表 介護老人福祉施設数，開設主体、経営主体別

第 4 表 介護老人福祉施設の定員，都道府県、開設主体別

第 5 表 介護老人福祉施設の定員—在所者数，定員階級、開設主体別

第 6 表 介護老人福祉施設の居室数，定員階級、室定員別

第 7 表 介護老人福祉施設の居室数，開設主体、室定員別

第 8 表 介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，都道府県、職種（常勤－非常勤）別

第 9 表 介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）、開設主体別

第 10 表 介護老人福祉施設の在所有者数，都道府県、要介護度別

3 介護老人保健施設

第 11 表 介護老人保健施設数，都道府県、開設主体別

第 12 表 認知症専門棟のある介護老人保健施設数，都道府県、開設主体別

第 13 表 介護老人保健施設数，定員階級、開設主体別

第 14 表 介護老人保健施設の定員，都道府県、開設主体別

第 15 表 介護老人保健施設の療養室数，一般棟－認知症専門棟、定員階級、室定員別

第 16 表 介護老人保健施設の療養室数，一般棟－認知症専門棟、開設主体、室定員別

第 17 表 介護老人保健施設の常勤換算従事者数，都道府県、職種（常勤－非常勤）別

第 18 表 介護老人保健施設の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）、開設主体別

第 19 表 介護老人保健施設の在所有者数，都道府県、一般棟－認知症専門棟、要介護度別

4 介護医療院

第 20 表 介護医療院数，都道府県、開設主体別

第 21 表 介護医療院数，定員階級、開設主体別

第 22 表 介護医療院の定員，都道府県、Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、開設主体別

第 23 表 介護医療院の療養室数，Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、定員階級、室定員別

第 24 表 介護医療院の療養室数，Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、開設主体、室定員別

第 25 表 介護医療院の常勤換算従事者数，都道府県、職種（常勤－非常勤）別

第 26 表 介護医療院の在所有者数，都道府県、Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、要介護度別

5 介護療養型医療施設

第 27 表 介護療養型医療施設数，都道府県、開設主体別

第 28 表 介護療養型医療施設の病床数，都道府県、開設主体別

第 29 表 介護療養型医療施設の病床数，都道府県、病床の種類別

第 30 表 介護療養型医療施設の病室数，病床数階級、室定員別

第 31 表 介護療養型医療施設の病室数，開設主体、室定員別

第 32 表 介護療養型医療施設の常勤換算従事者数，都道府県、職種（常勤－非常勤）別

第 33 表 介護療養型医療施設の在院者数，都道府県、病床の種類、要介護度別

第 2 章 居宅サービス事業所

第 1 表 居宅サービスの事業所数，都道府県、居宅サービスの種類（通所リハビリテーション-短期入所療養介護-特定施設入居者生活介護）、施設の種類・事業所の形態別

第 2 表 介護予防サービスの事業所数，都道府県、介護予防サービスの種類（介護予防通所リハビリテーション-介護予防短期入所療養介護-介護予防特定施設入居者生活介護）、施設の種類・事業所の形態別

第 3 表 居宅サービスの事業所数，都道府県、居宅サービスの種類、開設（経営）主体別

第 4 表 介護予防サービスの事業所数，都道府県、介護予防サービスの種類、開設（経営）主体別

第 5 表 定員，都道府県、居宅サービスの種類、開設（経営）主体別

第 6 表 従事者数，居宅サービスの種類、都道府県、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別

第 7 表 常勤換算従事者数，居宅サービスの種類、都道府県、職種（常勤－非常勤）別

第 8 表 利用者数，都道府県、居宅サービスの種類、要介護度別

第 9 表 利用者数，都道府県、介護予防サービスの種類、要支援度別

第 3 章 地域密着型サービス

1 地域密着型介護老人福祉施設

第 1 表 地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、開設主体別

第 2 表 地域密着型介護老人福祉施設数，定員階級、経営主体別

第 3 表 地域密着型介護老人福祉施設数，開設主体、経営主体別

- 第4表 地域密着型介護老人福祉施設の定員，都道府県、開設主体別
- 第5表 地域密着型介護老人福祉施設の定員－在所者数，定員階級、開設主体別
- 第6表 地域密着型介護老人福祉施設の居室数，定員階級、室定員別
- 第7表 地域密着型介護老人福祉施設の居室数，開設主体、室定員別
- 第8表 地域密着型介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，都道府県、職種（常勤－非常勤）別
- 第9表 地域密着型介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）、開設主体別
- 第10表 地域密着型介護老人福祉施設の在所者数，都道府県、要介護度別

2 地域密着型サービス事業所

- 第11表 地域密着型サービスの事業所数，都道府県、地域密着型サービスの種類、経営主体別
- 第12表 地域密着型介護予防サービスの事業所数，都道府県、地域密着型介護予防サービスの種類、経営主体別
- 第13表 定員，都道府県、地域密着型サービスの種類、経営主体別
- 第14表 従事者数，地域密着型サービスの種類、都道府県、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
- 第15表 常勤換算従事者数，地域密着型サービスの種類、都道府県、職種（常勤－非常勤）別
- 第16表 利用者数，都道府県、地域密着型サービスの種類、要介護度別
- 第17表 利用者数，都道府県、地域密着型介護予防サービスの種類、要支援度別

閲覧表（e-Statのみ掲載表）

＜基本票編＞

介護保険施設

第1表 介護保険施設数一定員（病床数），市区町村、施設の種別

第2表 介護保険施設数，定員（病床数）階級、施設の種別

＜詳細票編＞

1 介護保険施設

（総括表）

第1表 勤続10年以上の介護福祉士の常勤換算従事者数，介護（介護予防）サービスの種別

（介護老人福祉施設）

第2表 介護老人福祉施設数，都道府県、経営主体別

第3表 介護老人福祉施設数，定員階級、開設主体別

第4表 介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、開設主体別

第5表 介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、定員階級別

第6表 介護老人福祉施設数—平均食費，食費階級、経営主体別

第7表 介護老人福祉施設数，都道府県、苦情解決のための取り組み状況
（複数回答）別

第8表 介護老人福祉施設数，経営主体、夜勤時間帯における勤務体制別

第9表 介護老人福祉施設数，夜勤職員（看護職員—介護職員）の平均夜勤回数階級、経営主体別

第10表 介護老人福祉施設の定員—在籍者数，定員階級、経営主体別

第11表 介護老人福祉施設の定員，開設主体、経営主体別

第12表 介護老人福祉施設の定員，都道府県、経営主体別

第13表 介護老人福祉施設の居室数，都道府県、室定員別

第14表 介護老人福祉施設の居室数，経営主体、室定員別

第15表 介護老人福祉施設の居室数—平均居住費，室定員、居住費階級、経営主体別

第16表 介護老人福祉施設のやむを得ない事由による措置の入所者数，
都道府県別

第17表 介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，職種（常勤—非常勤）、経営主体別

第18表 介護老人福祉施設の従事者数，都道府県、職種（常勤（専従—兼務）—非常勤）別

- 第 19 表 介護老人福祉施設の喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数、都道府県、経営主体別
- 第 20 表 介護老人福祉施設数、都道府県、サテライト型地域密着型介護老人福祉施設の状況別
- 第 21 表 介護老人福祉施設数、都道府県、併設の状況（複数回答）別
- 第 22 表 介護老人福祉施設数、ユニットの有無、ユニット数、ユニットの状況（ユニットケア実施施設の定員割合、平均ユニット数、1 ユニット当たりの定員）、経営主体別
- 第 23 表 介護老人福祉施設数、都道府県、開設年月別
- 第 24 表 介護老人福祉施設数、都道府県、介護報酬上の届出別

（介護老人保健施設）

- 第 25 表 認知症専門棟のある介護老人保健施設数、認知症専門棟の定員階級、開設主体別
- 第 26 表 介護老人保健施設数－平均食費、食費階級、開設主体別
- 第 27 表 介護老人保健施設数、開設主体、夜勤時間帯における勤務体制別
- 第 28 表 介護老人保健施設数、夜勤職員（看護職員－介護職員）の平均夜勤回数階級、開設主体別
- 第 29 表 介護老人保健施設の認知症専門棟の定員、都道府県、開設主体別
- 第 30 表 介護老人保健施設の定員－在所者数、定員階級、開設主体別
- 第 31 表 介護老人保健施設の認知症専門棟の定員－在所者数、認知症専門棟の定員階級、開設主体別
- 第 32 表 介護老人保健施設の療養室数、都道府県、室定員別
- 第 33 表 介護老人保健施設の居室数－平均居住費、室定員、居住費階級、開設主体別
- 第 34 表 介護老人保健施設の従事者数、都道府県、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
- 第 35 表 介護老人保健施設の喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数、都道府県、開設主体別
- 第 36 表 介護老人保健施設数、都道府県、在宅復帰・在宅療養支援機能加算状況別
- 第 37 表 介護老人保健施設数、一般棟－認知症専門棟、ユニットの有無、ユニット数、ユニットの状況（ユニットケア実施施設の定員割合、平均ユニット数、1 ユニット当たりの定員）、開設主体別
- 第 38 表 介護老人保健施設数、都道府県、開設年月別
- 第 39 表 介護老人保健施設数、都道府県、介護報酬上の届出別

(介護医療院)

- 第 40 表 介護医療院数－平均食費、食費階級、開設主体別
- 第 41 表 介護医療院数、開設主体、夜勤時間帯における勤務体制別
- 第 42 表 介護医療院数、夜勤職員（看護職員－介護職員）の平均夜勤回数階級、開設主体別
- 第 43 表 介護医療院の定員－在所要者数、Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、定員階級、開設主体別
- 第 44 表 介護医療院の療養室数、都道府県、Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、室定員別
- 第 45 表 介護医療院の居室数－平均居住費、室定員、居住費階級、開設主体別
- 第 46 表 介護医療院の従事者数、都道府県、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
- 第 47 表 介護医療院の喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数、都道府県、開設主体別
- 第 48 表 介護医療院数、都道府県、重度認知症疾患療養体制加算状況別
- 第 49 表 介護医療院数、Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、ユニットの有無、ユニット数、開設主体別
- 第 50 表 介護医療院数、都道府県、開設年月別
- 第 51 表 介護医療院数、都道府県、介護報酬上の届出別

(介護療養型医療施設)

- 第 52 表 介護療養型医療施設数、介護報酬上の届出（複数回答）、開設主体別
- 第 53 表 介護療養型医療施設数、都道府県、介護報酬上の届出（複数回答）別
- 第 54 表 介護療養型医療施設数、病床数階級、介護報酬上の届出（複数回答）別
- 第 55 表 介護療養型医療施設数－平均食費、食費階級、開設主体別
- 第 56 表 介護療養型医療施設数、開設主体、夜勤時間帯における勤務体制別
- 第 57 表 介護療養型医療施設数、夜勤職員（看護職員－介護職員）の平均夜勤回数階級、開設主体別
- 第 58 表 介護療養型医療施設の病床数、病床の種類、開設主体別
- 第 59 表 介護療養型医療施設の病室数、都道府県、室定員別
- 第 60 表 介護療養型医療施設の居室数－平均居住費、室定員、居住費階級、開設主体別
- 第 61 表 介護療養型医療施設の従事者数、都道府県、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
- 第 62 表 介護療養型医療施設数、都道府県、療養機能強化型の届出の状況別

第 63 表 介護療養型医療施設の病床数，都道府県、療養機能強化型の届出の状況別

第 64 表 介護療養型医療施設数，都道府県、重度者等の基準の状況別

第 65 表 介護療養型医療施設数，療養病床－老人性認知症疾患療養病棟、ユニットの有無、ユニット数、開設主体別

2 居宅サービス事業所

(総括表)

第 1 表 居宅サービスの事業所数，開設（経営）主体、居宅サービスの種類、定員階級別

第 2 表 介護予防サービスの事業所数，開設（経営）主体、介護予防サービスの種類、定員階級別

第 3 表 居宅サービスの事業所数，都道府県、居宅サービスの種類、利用実人員階級別

第 4 表 介護予防サービスの事業所数，都道府県、介護予防サービスの種類、利用実人員階級別

第 5 表 居宅サービスの事業所数，都道府県、居宅サービスの種類、利用延人員階級別

第 6 表 介護予防サービスの事業所数，都道府県、介護予防サービスの種類、利用延人員階級別

第 7 表 利用実人員数－利用延人員数，都道府県、居宅サービスの種類別

第 8 表 利用実人員数－利用延人員数，都道府県、介護予防サービスの種類別

第 9 表 利用者数，居宅サービスの種類、開設（経営）主体別

(居宅サービス事業所（福祉関係）)

第 10 表 事業所数(通所介護－短期入所生活介護－特定施設入居者生活介護)，都道府県、苦情解決のための取組状況（複数回答）別

第 11 表 事業所数(通所介護－短期入所生活介護－特定施設入居者生活介護)，都道府県、居宅サービスの種類、事業所の形態（複数回答）別

第 12 表 短期入所生活介護事業所数－ユニットケアの状況，経営主体別

第 13 表 特定施設入居者生活介護事業所数，介護専用型・混合型の区分、人員配置区分の状況、経営主体別

第 14 表 事業所数（福祉用具貸与－特定福祉用具販売）－福祉用具専門相談員数，経営主体、福祉用具専門相談員の資格の状況（複数回答）別

第 15 表 福祉用具販売数，種目別、経営主体別

- 第 16 表 事業所数（居宅介護支援-介護予防支援）、経営主体、独立・併設の状況（複数回答）別
- 第 17 表 介護予防支援事業所数、委託の新規の利用実人員階級、委託の利用実人員階級別
- 第 18 表 居宅介護支援事業所数、新規の利用実人員階級、利用実人員階級別
- 第 19 表 定員、都道府県、介護予防サービスの種類、経営主体別
- 第 20 表 従事者数、居宅サービスの種類、経営主体、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
- 第 21 表 常勤換算従事者数、居宅サービスの種類、経営主体、職種（常勤－非常勤）別
- 第 22 表 喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数、都道府県、居宅サービス等の種類別
- 第 23 表 総合事業（従前の介護予防相当のサービス）を一体的に実施している事業所数－総合事業（従前の介護予防相当のサービス）を一体的に実施している事業所において総合事業（従前の介護予防相当のサービス）に従事している介護職員（訪問介護員）数－事業所（訪問介護－通所介護－地域密着型通所介護）の介護職員（訪問介護員）としても勤務している者の数（再掲）、訪問介護－通所介護－地域密着型通所介護別
- 第 24 表 総合事業（従前の介護予防相当のサービス）を一体的に実施している事業所において総合事業（従前の介護予防相当サービス）に従事している介護職員（訪問介護員）の常勤換算従事者数、訪問介護－通所介護－地域密着型通所介護別
- 第 25 表 訪問介護利用者数の構成割合、性、年齢階級、訪問介護の提供内容（複数回答）別
- 第 26 表 訪問介護利用者数の構成割合、介護報酬請求区分、滞在時間、訪問介護の提供内容（複数回答）別
- 第 27 表 訪問介護利用者数の構成割合、介護報酬請求区分、要介護度、訪問介護の提供内容（複数回答）別
- 第 28 表 訪問介護利用者数の構成割合、介護報酬請求区分、要介護度、滞在時間別

（訪問看護ステーション）

- 第 29 表 訪問看護ステーション数、居宅介護支援事業所の併設の状況、介護支援専門員との兼務の状況、開設主体別

- 第 30 表 訪問看護ステーション数、定期巡回・随時対応型訪問介護看護との連携の状況、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所の併設の状況、都道府県別
- 第 31 表 訪問看護ステーションの利用実人員数－訪問回数－理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のみによる訪問回数（再掲）、要介護度－適用法、開設主体別
- 第 32 表 訪問看護ステーション数－加算に同意している実人員数－利用実人員数－訪問回数、都道府県、加算等の届出の状況－利用者の状況別
- 第 33 表 訪問看護ステーションの 9 月中の死亡によるサービスの終了者数、都道府県、適用法、死亡者の状況別
- 第 34 表 訪問看護ステーションの従事者数、開設主体、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
- 第 35 表 訪問看護ステーションの常勤換算従事者数、開設主体、職種（常勤－非常勤）別
- 第 36 表 訪問看護ステーションの利用実人員数－訪問回数、要介護度－適用法別
- 第 37 表 介護予防訪問看護ステーションの利用実人員数－訪問回数－理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のみによる訪問回数（再掲）、要支援度別
- 第 38 表 出張所等（サテライト事業所）のある訪問看護ステーション数－出張所等（サテライト事業所）箇所数－利用実人員数－訪問回数、都道府県別

（居宅サービス事業所（医療関係））

- 第 39 表 短期入所療養介護の事業所数－病床数、事業所の種別（複数回答）、開設主体別
- 第 40 表 短期入所療養介護の利用実人員数－利用日数、要介護度、事業所の種別別
- 第 41 表 通所リハビリテーションの 9 月中の平均開催日数、都道府県、事業所の種別別
- 第 42 表 利用実人員数－利用日数－利用延人員数、居宅サービス（医療関係）の種類、施設の種別別
- 第 43 表 利用実人員数－利用日数－利用延人員数、介護予防サービス（医療関係）の種類、施設の種別別
- 第 44 表 通所リハビリテーションの利用延人員数、事業所の種別、都道府県、要介護度別

第 45 表 通所リハビリテーションの常勤換算従事者数，都道府県、事業所の
種別別

3 地域密着型サービス

- 第 1 表 地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、経営主体別
- 第 2 表 地域密着型介護老人福祉施設数，定員階級、開設主体別
- 第 3 表 地域密着型介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、開設
主体別
- 第 4 表 地域密着型介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、定員
階級別
- 第 5 表 地域密着型介護老人福祉施設数－平均食費，食費階級、経営主体別
- 第 6 表 地域密着型介護老人福祉施設数，在所者数階級別
- 第 7 表 地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、苦情解決のための取組み
状況（複数回答）別
- 第 8 表 地域密着型介護老人福祉施設数，経営主体、夜勤時間帯における勤務
体制別
- 第 9 表 地域密着型介護老人福祉施設数，夜勤職員（看護職員－介護職員）の
平均夜勤回数階級、経営主体別
- 第 10 表 地域密着型介護老人福祉施設の定員－在所者数，定員階級、経営
主体別
- 第 11 表 地域密着型介護老人福祉施設の定員，開設主体、経営主体別
- 第 12 表 地域密着型介護老人福祉施設の定員，都道府県、経営主体別
- 第 13 表 地域密着型介護老人福祉施設の居室数，都道府県、室定員別
- 第 14 表 地域密着型介護老人福祉施設の居室数，経営主体、室定員別
- 第 15 表 地域密着型介護老人福祉施設の居室数－平均居住費，室定員、
居住費階級、経営主体別
- 第 16 表 地域密着型介護老人福祉施設のやむを得ない事由による措置の
入所者数，都道府県別
- 第 17 表 地域密着型介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，職種（常勤－
非常勤）、経営主体別
- 第 18 表 地域密着型介護老人福祉施設の従事者数，都道府県、職種（常勤
（専従－兼務）－非常勤）別
- 第 19 表 地域密着型介護老人福祉施設の喀痰吸引等を行うことができる介護
職員等数，都道府県、経営主体別
- 第 20 表 地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、サテライト型地域
密着型介護老人福祉施設の状況別

- 第 21 表 地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、併設の状況（複数回答）別
- 第 22 表 地域密着型介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、経営主体別
- 第 23 表 地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、開設年月別
- 第 24 表 地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、介護報酬上の届出別
- 第 25 表 地域密着型サービスの事業所数，経営主体、地域密着型サービスの種類、定員階級別
- 第 26 表 地域密着型介護予防サービスの事業所数，経営主体、地域密着型介護予防サービスの種類、定員階級別
- 第 27 表 地域密着型サービスの事業所数，都道府県、地域密着型サービスの種類、利用実人員階級別
- 第 28 表 地域密着型介護予防サービスの事業所数，都道府県、地域密着型介護予防サービスの種類、利用実人員階級別
- 第 29 表 地域密着型サービスの事業所数，都道府県、地域密着型サービスの種類、利用延人員階級別
- 第 30 表 地域密着型介護予防サービスの事業所数，都道府県、地域密着型介護予防サービスの種類、利用延人員階級別
- 第 31 表 定員，都道府県、地域密着型介護予防サービスの種類、経営主体別
- 第 32 表 利用実人員数－利用延人員数，都道府県、地域密着型サービスの種類別
- 第 33 表 利用実人員数－利用延人員数，都道府県、地域密着型介護予防サービスの種類別
- 第 34 表 利用者数，地域密着型サービスの種類、経営主体別
- 第 35 表 事業所数（認知症対応型共同生活介護－地域密着型通所介護），都道府県、苦情解決のための取組状況（複数回答）別
- 第 36 表 認知症対応型共同生活介護事業所数，経営主体、ユニット数別
- 第 37 表 夜間対応型訪問介護の通報件数，都道府県、利用実人員階級別
- 第 38 表 小規模多機能型居宅介護事業所の利用者数，経営主体、要介護度、利用サービス別
- 第 39 表 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の利用者数，経営主体、要支援度、利用サービス別
- 第 40 表 宿泊室数（小規模多機能型居宅介護－複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）），宿泊費階級、室定員別

- 第 41 表 事業所数（認知症対応型通所介護－地域密着型特定施設入居者生活介護－地域密着型通所介護），都道府県、地域密着型サービスの種類、事業所の形態、療養通所介護の児童発達支援等の指定状況（再掲）別
- 第 42 表 事業所数（夜間対応型訪問介護－定期巡回・随時対応型訪問介護看護），都道府県、事業所の種別（複数回答）別
- 第 43 表 事業所数（定期巡回・随時対応型訪問介護看護－複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）），夜勤職員（看護職員－介護職員）の平均夜勤回数階級、経営主体別
- 第 44 表 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の通報件数，都道府県、利用実人員階級別
- 第 45 表 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の定期的なアセスメント・モニタリングのための訪問回数，都道府県、指示書の有無、要介護度別
- 第 46 表 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の 9 月中の死亡によるサービスの終了者数，都道府県、適用法、加算の有無、死亡者の状況別
- 第 47 表 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用実人員数－健康保険法等との併給理由別利用実人員数（再掲），適用法、利用サービス、要介護度、経営主体別
- 第 48 表 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の訪問回数（定期－随時）－健康保険法等・その他の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のみによる訪問回数（再掲），適用法、利用サービス、要介護度、経営主体別
- 第 49 表 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数－利用実人員数－訪問回数－1 事業所当たり利用実人員数－1 事業所当たり訪問回数－利用者 1 人当たり訪問回数－1 事業所当たり常勤換算従事者数－常勤換算従事者 1 人当たり利用実人員数－常勤換算従事者 1 人当たり訪問回数，都道府県別
- 第 50 表 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所の利用者数，経営主体、要介護度、利用サービス別
- 第 51 表 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所の訪問看護指示書のある利用者数，経営主体、要介護度別
- 第 52 表 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所数，都道府県－事業所の形態別
- 第 53 表 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所数，都道府県－加算等の届出の状況別
- 第 54 表 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所数，都道府県－医療保険による訪問看護の減算状況別

- 第 55 表 従事者数，地域密着型サービスの種類、経営主体、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
- 第 56 表 常勤換算従事者数，地域密着型サービスの種類、経営主体、職種（常勤－非常勤）別
- 第 57 表 喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数－計画作成責任者数，都道府県、地域密着型サービスの種類別
- 第 58 表 訪問介護事業所数，経営主体、24 時間訪問介護の提供体制－休日の提供体制－夜間の提供体制（複数回答）別
- 第 59 表 認知症対応型共同生活介護の室数－1 室当たり家賃（月額），経営主体、室定員別
- 第 60 表 定員（（介護予防）小規模多機能型居宅介護－複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）），都道府県、経営主体、利用サービス別
- 第 61 表 夜間対応型訪問介護の訪問回数（定期－随時），都道府県、要介護度別
- 第 62 表 夜勤職員の実人員数－延夜勤回数（定期巡回・随時対応型訪問介護看護－複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）），経営主体別

【調査項目一覧】

調査名：令和3年介護サービス施設・事業所調査

(1) 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票

項番号	調査項目
(1)	法人名、施設名、施設の所在地、事業所番号、活動状況、法人番号
(2)	開設年月
(3)	開設主体及び経営主体
(4)	介護報酬上の届出
(5)	入所定員
(6)	居室の状況
	多床室（5人以上室／4人室／3人室／2人室）
	従来型個室
	ユニット型（夫婦等の2人室／個室）
	短期入所生活介護（ショートステイ）床を含む／含まない
(7)	ユニットの状況
	ユニットの規模（定員）
	ユニット数
(8)	居住費の状況（多床室／従来型個室／ユニット型個室的多床室／ユニット型個室別）
	居住費（月額）
	室定員
	室数
(9)	食費の状況（1日あたりの食費）
(10)	施設サービスの状況
	9月末の在所者有無
	在所者数（要介護度別）
	やむを得ない事由による入所者数
(11)	苦情解決のための取組状況
(12)	夜勤時間帯における勤務体制（看護職員／介護職員別）
	夜勤職員の有無
	夜勤職員数
(13)	夜勤職員の実人員数及び夜勤回数（看護職員／介護職員別）
	実人員数
	延べ夜勤回数
(14)	サテライト型地域密着型介護老人福祉施設の運営状況
(15)	併設の状況
(16)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 施設長
	2 医師
	3 歯科医師
	4 生活相談員（うち社会福祉士）
	5 看護師
	6 准看護師
	7 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	8 管理栄養士
	9 栄養士
	10 歯科衛生士
	11 機能訓練指導員
	(1) 理学療法士
	(2) 作業療法士
	(3) 言語聴覚士
	(4) 看護師
	(5) 准看護師
	(6) 柔道整復師
	(7) あん摩マッサージ指圧師
	(8) はり師・きゅう師
	12 障害者生活支援員
	13 介護支援専門員
	14 調理員
	15 その他の職員
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数

項番号	調査項目
-----	------

(2) 介護老人保健施設票

項番号	調査項目
	法人名、施設名、施設の所在地、事業所番号、活動状況、法人番号
(1)	開設年月
(2)	開設主体
(3)	介護報酬上の届出
(4)	在宅復帰・在宅療養支援機能加算の状況
—	入所定員
	一般棟
	認知症専門棟
(5)	療養室の状況（一般棟／認知症専門棟別）
	多床室（4人室／3人室／2人室）
	従来型個室
	ユニット型（夫婦等の2人室／個室）
(6)	ユニットの状況（一般棟／認知症専門棟別）
	ユニットの規模（定員）
	ユニット数
(7)	居住費の状況（多床室／従来型個室／ユニット型個室的多床室／ユニット型個室別）
	居住費（日額）
	室定員
	室数
(8)	食費の状況（1日あたりの食費）
(9)	施設サービスの状況
	9月末の在所者有無
	在所者数（一般棟／認知症専門棟別、要介護度別）
(10)	夜勤時間帯における勤務体制（看護職員／介護職員別）
	夜勤職員の有無
	夜勤職員数
(11)	夜勤職員の実人員数及び夜勤回数（看護職員／介護職員別）
	実人員数
	延べ夜勤回数
(12)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 医師
	2 歯科医師
	3 薬剤師
	4 看護師
	5 准看護師
	6 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	7 支援相談員（うち社会福祉士）
	8 理学療法士
	9 作業療法士
	10 言語聴覚士
	11 管理栄養士
	12 栄養士
	13 歯科衛生士
	14 介護支援専門員
	15 調理員
	16 その他の職員
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数

項番号	調査項目
-----	------

(3) 介護療養型医療施設票

項番号	調査項目
	法人名、施設名、施設の所在地、事業所番号、活動状況、法人番号
(1)	開設主体
(2)	介護報酬上の届出
(3)	療養機能強化型の届出の状況
(4)	重度者等の基準の状況
—	病床数（療養病床／老人性認知症疾患療養病棟別） 介護指定病床を有する病棟の病床数 うち介護指定病床数
(5)	病室の状況 多床室（5人以上室／4人室／3人室／2人室） 従来型個室 ユニット型（夫婦等の2人室／個室）
(6)	ユニットの状況（療養病床／老人性認知症疾患療養病棟別） ユニットの規模（定員） ユニット数
(7)	居住費の状況（多床室／従来型個室／ユニット型個室的多床室／ユニット型個室別） 居住費（日額） 室定員 室数
(8)	食費の状況（1日あたりの食費）
(9)	施設サービスの状況 9月末の在院者有無 在院者数（療養病床／老人性認知症疾患療養病棟別、要介護度別）
(10)	夜勤時間帯における勤務体制（看護職員／介護職員別） 夜勤職員の有無 夜勤職員数
(11)	夜勤職員の実人員数及び夜勤回数（看護職員／介護職員別） 実人員数 延べ夜勤回数
(12)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 医師 2 歯科医師 3 薬剤師 4 看護師 5 准看護師 6 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 7 介護支援専門員 8 管理栄養士 9 栄養士 10 理学療法士 11 作業療法士 12 言語聴覚士 13 精神保健福祉士等 14 歯科衛生士

項番号	調査項目
-----	------

(4) 訪問看護ステーション票

項番号	調査項目
(1)	法人名、ステーション名、ステーションの所在地、法人番号 サービスの種類・事業所番号・ステーション名 事業所番号・ステーション名・活動状況
(2)	開設主体
(3)	加算等の届出の状況（介護保険法／健康保険法別）
(4)	出張所等（サテライト事業所）の状況 事業所数 9月中の利用実人員数 9月中の訪問回数の合計
(5)	9月中のサービスの提供状況 介護保険法 介護予防訪問看護 9月中の利用者の有無 利用実人員数（要支援度別） 訪問回数の合計（要支援度別） うちPT,OT,STのみによる訪問回数の合計（要支援度別） 訪問看護（介護給付） 9月中の利用者の有無 利用実人員数（要介護度別） 訪問回数の合計（要介護度別） うちPT,OT,STのみによる訪問回数の合計（要介護度別） 定期巡回・随時対応型との連携 連携の有無 連携による利用実人員数 連携による訪問回数の合計 健康保険法等との併給者 利用実人員数 うち新たな疾病等の診断による うち特別訪問看護指示書による 訪問回数の合計 健康保険法等及びその他 （健康保険法等／その他別） 利用実人員数 訪問回数の合計 うちPT,OT,STのみによる訪問回数の合計（健康保険法等のみ）
(6)	9月中の利用者 緊急時等の利用状況 介護保険法の利用者（介護予防訪問看護／訪問看護(介護給付) 別） 緊急時訪問看護加算に同意をしている実人員数 利用実人員数 訪問回数の合計 健康保険法等の利用者 24時間対応体制加算に同意をしている実人員数 利用実人員数 訪問回数の合計 死亡によるサービスの終了者 介護保険法（ターミナルケア加算あり／なし別） 9月中に死亡した利用者数 在宅で死亡した利用者数 在宅以外で死亡した利用者数 健康保険法等（訪問看護ターミナルケア療養費あり／なし別） 9月中に死亡した利用者数 在宅で死亡した利用者数 在宅以外で死亡した利用者数

項番号	調査項目
(7)	<p>従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保健師 2 助産師 3 看護師 4 准看護師 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 8 その他の職員（管理者含む） <ul style="list-style-type: none"> - 1～7のうちサテライト事業所の従事者
(8)	<p>「居宅介護支援事業所」の併設の状況と従事者による介護支援専門員（ケアマネージャー）の兼務状況</p> <p>併設の有無</p> <p>兼務の有無</p> <p>兼務人数</p>
(9)	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所の併設の有無

項番号	調査項目
-----	------

(5) 居宅サービス事業所（福祉関係）票

項番号	調査項目
(1)	法人名、事業所名、事業所の所在地、法人番号
(2)	サービスの種類・事業所番号・事業所名・活動状況
(1)	経営主体
(2)	苦情解決のための取組状況
072 通所介護	
(3)	事業所の形態
(4)	サービスの提供状況
	定員
	9月中の利用者有無
	利用実人員数（要介護度別）
	利用延人員数（要介護度別）
(5)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 医師
	2 看護師
	3 准看護師
	4 機能訓練指導員
	(1) 理学療法士
	(2) 作業療法士
	(3) 言語聴覚士
	(4) 看護師
	(5) 准看護師
	(6) 柔道整復師
	(7) あん摩マッサージ指圧師
	(8) はり師・きゅう師
	5 調理員
	6 管理栄養士
	7 栄養士
	8 歯科衛生士
	9 生活相談員（うち社会福祉士）
	10 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	11 その他の職員（管理者含む）
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
(6)	総合事業（従前の介護予防通所介護相当のサービス）の一体的な実施の状況
(補問1)	総合事業に従事している介護職員数（常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
(補問2)	通所介護事業所の介護職員としても勤務している者の人数

項番号	調査項目
081 介護予防短期入所生活介護／082 短期入所生活介護	
(7)	介護報酬上の届出種別
(8)	サービスの提供状況（介護予防短期入所生活介護／短期入所生活介護別） 定員 9月中の利用者有無 利用実人員数（要支援、要介護度別） 利用日数合計（要支援、要介護度別）
(9)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 医師 2 看護師 3 准看護師 4 機能訓練指導員 （1）理学療法士 （2）作業療法士 （3）言語聴覚士 （4）看護師 （5）准看護師 （6）柔道整復師 （7）あん摩マッサージ指圧師 （8）はり師・きゅう師 5 調理員 6 管理栄養士 7 栄養士 8 介護支援専門員 9 生活相談員（うち社会福祉士） 10 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 11 その他の職員（管理者含む）
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
091 介護予防特定施設入居者生活介護／092 特定施設入居者生活介護	
(10)	事業所の形態
(11)	サービスの提供状況（介護予防特定施設入居者生活介護／特定施設入居者生活介護別） 定員 9月中の利用者有無 9月末日の利用者数（要支援、要介護度別）
(12)	人員配置区分の状況
(13)	介護専用型・混合型の区分
(14)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 2 生活相談員（うち社会福祉士） 3 看護師 4 准看護師 5 計画作成担当者 6 機能訓練指導員 （1）理学療法士 （2）作業療法士 （3）言語聴覚士 （4）看護師 （5）准看護師 （6）柔道整復師 （7）あん摩マッサージ指圧師 （8）はり師・きゅう師 7 その他の職員（管理者含む）
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数

項番号	調査項目
111 介護予防訪問入浴介護／112 訪問入浴介護	
(15)	サービスの提供状況（介護予防訪問入浴介護／訪問入浴介護別） 9月中の利用者 利用実人員数（要支援、要介護度別） 訪問回数合計（要支援、要介護度別）
(16)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 介護職員 (1) 介護福祉士（うち勤続10年以上） (2) 実務者研修修了者 (3) 旧介護職員基礎研修課程修了者 (4) 旧ホームヘルパー1級研修課程修了者 (5) 初任者研修修了者（旧ホームヘルパー2級研修課程修了者を含む） 2 看護師 3 准看護師 4 その他の職員（管理者含む）
121 介護予防福祉用具貸与／122 福祉用具貸与／131 特定介護予防福祉用具販売／132 特定福祉用具販売	
(17)	サービスの提供状況（介護予防福祉用具貸与／福祉用具貸与別） 9月中の利用者有無 利用実人員
(18)	サービスの提供状況（特定介護予防福祉用具販売／特定福祉用具販売） 9月中の福祉用具販売の有無 9月中の福祉用具販売数 腰掛便座 自動排泄処理装置の交換可能部品 入浴補助用具 簡易浴槽 移動用リフトのつり具の部分
(19)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 福祉用具専門相談員 2 その他の職員（管理者含む） 福祉用具専門相談員の資格別人数 1 介護福祉士 2 義肢装具士 3 保健師 4 看護師 5 准看護師 6 理学療法士 7 作業療法士 8 社会福祉士 9 福祉用具専門相談員指定講習会修了者 10 1～9以外の有資格者
191 介護予防支援（地域包括支援センター）	
(20)	独立・併設の状況
(21)	サービスの提供状況 9月中の委託の状況 委託の有無 利用実人員数（要支援度別） うち9月中の新規の利用実人員数（要支援度別） 9月中の利用者 利用者の有無 利用実人員数（要支援度別）
(22)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 専門職員 (1) 保健師 (2) 看護師 (3) 社会福祉士 (4) 介護支援専門員 (5) 高齢者保健福祉に関する相談援助業務等に3年以上従事した社会福祉主事 2 その他の職員（管理者含む）

項番号	調査項目
201 居宅介護支援	
(23)	独立・併設の状況
(24)	サービスの提供状況 9月中の利用者の有無 利用実人員数（要介護度別） うち9月中の新規の利用実人員数（要介護度別）
(25)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 介護支援専門員（うち主任介護支援専門員） 2 その他の職員（管理者含む）
102 訪問介護	
(26)	サービスの提供体制 24時間訪問介護の提供体制の有無 休日の提供体制の有無 夜間の提供体制の有無
(27)	サービスの提供状況 9月中の利用者有無 利用実人員数（要介護度別） 訪問回数合計（要介護度別）
(28)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 訪問介護員 (1) 介護福祉士（うち勤続10年以上） (2) 実務者研修修了者 (3) 旧介護職員基礎研修課程修了者 (4) 旧ホームヘルパー1級研修課程修了者 (5) 初任者研修修了者（旧ホームヘルパー2級研修課程修了者を含む） (6) 生活援助従事者研修修了者 - サテライト事業所の従事者 2 その他の職員（管理者含む） 3 サービス提供責任者 (1) 介護福祉士 (2) 実務者研修修了者 (3) 旧介護職員基礎研修課程修了者 (4) 旧ホームヘルパー1級研修課程修了者 (5) (1)～(4)以外 (補問) 喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
(29)	総合事業（従前の介護予防訪問介護相当のサービス）の一体的な実施の状況
(補問1)	総合事業に従事している訪問介護員数（常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
(補問2)	訪問介護事業所の訪問介護員としても勤務している者の人数 訪問介護の提供内容 利用者1～ 性別 出生年 要介護度 9月30日の最後に訪問したときの訪問滞在時間 介護報酬請求区分 訪問介護の提供内容

項番号	調査項目
-----	------

(6) 地域密着型サービス事業所票

項番号	調査項目
(1)	法人名、事業所名、事業所の所在地、法人番号
(2)	サービスの種類・事業所番号・事業所名・活動状況
(1)	経営主体
(2)	苦情解決のための取組状況
141 介護予防認知症対応型通所介護／142 認知症対応型通所介護	
(3)	サービスの提供状況（介護予防認知症対応型通所介護／認知症対応型通所介護別） 定員 9月中の利用者有無 利用実人員数（要支援、要介護度別） 利用延人員数（要支援、要介護度別）
(4)	事業所の形態
(5)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 医師 2 看護師 3 准看護師 4 機能訓練指導員 (1) 理学療法士 (2) 作業療法士 (3) 言語聴覚士 (4) 看護師 (5) 准看護師 (6) 柔道整復師 (7) あん摩マッサージ指圧師 (8) はり師・きゅう師 5 調理員 6 管理栄養士 7 栄養士 8 歯科衛生士 9 生活相談員（うち社会福祉士） 10 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 11 その他の職員（管理者含む）
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
151 介護予防認知症対応型共同生活介護／152 認知症対応型共同生活介護	
(6)	サービスの提供状況（介護予防認知症対応型共同生活介護／認知症対応型共同生活介護別） 定員 9月中の利用者有無 9月末日の利用者数（要支援、要介護度別）
(7)	ユニット及び居室の状況 ユニット数 居室の状況（2人室／個室別） 室数 1 部屋当たりの平均家賃（月額）
(8)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 介護職員 (1) 看護師 (2) 准看護師 (3) 介護福祉士（うち勤続10年以上） 2 計画作成担当者（うち介護支援専門員） 3 その他の職員（管理者含む）
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数

項番号	調査項目
161 地域密着型特定施設入居者生活介護	
(9)	サービスの提供状況 定員 9月中の利用者有無 9月末日の利用者数（要介護度別）
(10)	事業所の形態
(11)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 2 生活相談員（うち社会福祉士） 3 看護師 4 准看護師 5 計画作成担当者 6 機能訓練指導員 （1）理学療法士 （2）作業療法士 （3）言語聴覚士 （4）看護師 （5）准看護師 （6）柔道整復師 （7）あん摩マッサージ指圧師 （8）はり師・きゅう師 7 その他の職員（管理者含む）
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
171 夜間対応型訪問介護	
(12)	サービスの提供状況 9月中の通報件数 9月中の利用者有無 利用実人員数（要介護度別） 定期巡回訪問回数（要介護度別） 随時訪問回数（要介護度別）
(13)	事業所の区分
(14)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 訪問介護員 （1）介護福祉士（うち勤続10年以上） （2）実務者研修修了者 （3）旧介護職員基礎研修課程修了者 （4）旧ホームヘルパー1級研修課程修了者 （5）初任者研修修了者（旧ホームヘルパー2級研修課程修了者を含む） 2 オペレーター （1）医師 （2）保健師 （3）看護師 （4）准看護師 （5）社会福祉士 （6）介護福祉士 （7）介護支援専門員 （8）サービス提供責任者経験者 3 面接相談員 （1）医師 （2）保健師 （3）看護師 （4）准看護師 （5）社会福祉士 （6）介護福祉士 （7）介護支援専門員 4 その他の職員（管理者含む）
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数

項番号	調査項目
181 介護予防小規模多機能型居宅介護／182 小規模多機能型居宅介護	
(15)	サービスの提供状況（介護予防小規模多機能型居宅介護／小規模多機能型居宅介護別） 登録定員 宿泊サービスの利用定員 通いサービスの利用定員 9月中の利用者有無 事業所を利用した利用実人員数（要支援、要介護度別） 事業所を利用した利用延人員数（要支援、要介護度別） 宿泊・利用実人員数（要支援、要介護度別） 宿泊・利用延人員数（要支援、要介護度別） 通い・利用実人員数（要支援、要介護度別） 通い・利用延人員数（要支援、要介護度別） 訪問・利用実人員数（要支援、要介護度別） 訪問・利用延人員数（要支援、要介護度別）
(16)	宿泊室の状況 個室の数 個室以外の宿泊室の数
(17)	宿泊費の状況 宿泊費（日額） 室定員 室数
(18)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 2 看護師 3 准看護師 4 介護支援専門員 5 その他の職員（管理者含む）
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数

項番号	調査項目
211 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	
(19)	事業所の種別
(20)	サービスの提供状況 <ul style="list-style-type: none"> 介護保険法による利用者 <ul style="list-style-type: none"> 9月中の利用者有無 9月中の通報件数 利用実人員数（要介護度別） 訪問介護 <ul style="list-style-type: none"> 利用実人員数（要介護度別） 定期巡回訪問回数（要介護度別） 随時対応訪問回数（要介護度別） 訪問看護 <ul style="list-style-type: none"> 利用実人員数（要介護度別） 定期巡回訪問回数（要介護度別） 随時対応訪問回数（要介護度別） 健康保険法等との併給者 <ul style="list-style-type: none"> 利用実人員数 <ul style="list-style-type: none"> うち新たな疾病等の診断による うち特別訪問看護指示書による 訪問回数の合計 健康保険法等でサービスを受けた者（介護保険法による訪問看護を利用していない者） <ul style="list-style-type: none"> 利用実人員数 訪問回数の合計 <ul style="list-style-type: none"> うちPT,OT,STのみによる訪問回数 その他（介護保険法及び健康保険法等いずれも利用していない者） <ul style="list-style-type: none"> 利用実人員数 訪問回数の合計 <ul style="list-style-type: none"> うちPT,OT,STのみによる訪問回数
(21)	夜勤職員の実人員数及び夜勤回数（看護職員／介護職員別） <ul style="list-style-type: none"> 実人員数 延べ夜勤回数
(22)	9月中の利用者 <ul style="list-style-type: none"> 定期的なアセスメント・モニタリングのための訪問回数 <ul style="list-style-type: none"> 医師の指示書がない利用者に対する看護職員の訪問回数（要介護度別） 医師の指示書がある利用者に対する医師の指示書に基づかない看護職員の訪問回数（要介護度別） 死亡によるサービスの終了者 <ul style="list-style-type: none"> 介護保険法（ターミナルケア加算あり／なし別） <ul style="list-style-type: none"> 9月中に死亡した利用者数 <ul style="list-style-type: none"> 在宅で死亡した利用者数 在宅以外で死亡した利用者数 介護保険法と健康保険法等との併給者（訪問看護ターミナルケア療養費あり／なし別） <ul style="list-style-type: none"> 9月中に死亡した利用者数 <ul style="list-style-type: none"> 在宅で死亡した利用者数 在宅以外で死亡した利用者数 健康保険法等のみの利用者（訪問看護ターミナルケア療養費あり／なし別） <ul style="list-style-type: none"> 9月中に死亡した利用者数 <ul style="list-style-type: none"> 在宅で死亡した利用者数 在宅以外で死亡した利用者数

項番号	調査項目
(23)	<p>従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 訪問介護員等（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 2 看護師 3 准看護師 4 理学療法士 5 作業療法士 6 言語聴覚士 7 オペレーター <ol style="list-style-type: none"> (1) 医師 (2) 保健師 (3) 看護師 (4) 准看護師 (5) 社会福祉士 (6) 介護福祉士 (7) 介護支援専門員 (8) サービス提供責任者経験者 8 その他の職員（管理者含む） <p>(補問1) 喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数</p> <p>(補問2) 計画作成責任者数</p>
221 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	
(24)	事業所の形態
(25)	<p>サービスの提供状況</p> <p>登録定員</p> <p>宿泊サービスの利用定員</p> <p>通いサービスの利用定員</p> <p>9月中の利用者有無</p> <p>事業所を利用した利用実人員数（要介護度別）</p> <p>事業所を利用した利用延人員数（要介護度別）</p> <p>宿泊・利用実人員数（要介護度別）</p> <p>宿泊・利用延人員数（要介護度別）</p> <p>通い・利用実人員数（要介護度別）</p> <p>通い・利用延人員数（要介護度別）</p> <p>訪問介護・利用実人員数（要介護度別）</p> <p>訪問介護・利用延人員数（要介護度別）</p> <p>訪問看護・利用実人員数（要介護度別）</p> <p>訪問看護・利用延人員数（要介護度別）</p> <p>訪問看護指示書のある利用実人員数（要介護度別）</p>

項番号	調査項目
(26)	加算等の届出の状況（介護保険法） 緊急時訪問看護加算の届出 特別管理体制の届出 ターミナルケア体制の届出
(27)	9月中の利用者（医療保険による訪問看護の減算状況） 厚生労働大臣が定める疾病等による減算 特別訪問看護指示書による減算
(28)	宿泊室の状況 個室の数 個室以外の宿泊室の数
(補問)	診療所の病床数
(29)	宿泊費の状況 宿泊費（日額） 室定員 室数
(30)	夜勤職員の実人員数及び夜勤回数（看護職員／介護職員別） 実人員数 延べ夜勤回数
(31)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 2 保健師 3 看護師 4 准看護師 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 8 介護支援専門員 9 その他の職員（管理者含む）
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
231 地域密着型通所介護	
(32)	事業所の形態
(33)	サービスの提供状況 定員 9月中の利用者有無 利用実人員数（要介護度別） 利用延人員数（要介護度別）
(34)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 医師 2 看護師 3 准看護師 4 機能訓練指導員 （1）理学療法士 （2）作業療法士 （3）言語聴覚士 （4）看護師 （5）准看護師 （6）柔道整復師 （7）あん摩マッサージ指圧師 （8）はり師・きゅう師 5 調理員 6 管理栄養士 7 栄養士 8 歯科衛生士 9 生活相談員（うち社会福祉士） 10 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 11 その他の職員（管理者含む）
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
(35)	総合事業（従前の介護予防通所介護相当のサービス）の一体的な実施の状況
(補問1)	総合事業に従事している介護職員数（常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
(補問2)	地域密着型通所介護事業所の介護職員としても勤務している者の人数

項番号	調査項目
-----	------

(7) 居宅サービス事業所（医療関係）票

項番号	調査項目
(1)	法人名、施設名、施設の所在地、法人番号 サービスの状況・施設の種類・事業所の種別 サービスの種類・事業所番号・事業所名・活動状況・施設の種類・事業所の種別
(2)	開設主体
051 介護予防短期入所療養介護／052 短期入所療養介護	
(3)	サービスの提供状況（介護予防短期入所療養介護／短期入所療養介護別） 空床利用型か否か 指定病床数 9月中の利用者有無 利用実人員数（要支援、要介護度別） 利用日数合計（要支援、要介護度別）
061 介護予防通所リハビリテーション／062 通所リハビリテーション	
(4)	サービスの提供状況（介護予防通所リハビリテーション／通所リハビリテーション別） 定員 9月中の開催日数 9月中の利用者有無 利用実人員数（要支援、要介護度別） 利用延人員数（要支援、要介護度別）
(5)	通所リハビリテーションの従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 医師 2 看護師 3 准看護師 4 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 8 歯科衛生士 9 管理栄養士 10 栄養士

項番号	調査項目
-----	------

(8) 介護医療院票

項番号	調査項目
	法人名、施設名、施設の所在地、事業所番号、活動状況、法人番号
(1)	開設年月
(2)	開設主体
(3)	介護報酬上の届出
(4)	重度認知症疾患療養体制加算の状況
－	入所定員
	Ⅰ型療養床
	Ⅱ型療養床
(5)	療養室の状況（Ⅰ型療養床／Ⅱ型療養床別）
	多床室（4人室／3人室／2人室）
	従来型個室
	ユニット型（夫婦等の2人室／個室）
(6)	ユニットの状況（Ⅰ型療養床／Ⅱ型療養床別）
	ユニットの規模（定員）
	ユニット数
(7)	居住費の状況（多床室／従来型個室／ユニット型個室的多床室／ユニット型個室別）
	居住費（日額）
	室定員
	室数
(8)	食費の状況（1日あたりの食費）
(9)	施設サービスの状況
	9月末の在所者有無
	在所者数（Ⅰ型療養床／Ⅱ型療養床別、要介護度別）
(10)	夜勤時間帯における勤務体制（看護職員／介護職員別）
	夜勤職員の有無
	夜勤職員数
(11)	夜勤職員の実人員数及び夜勤回数（看護職員／介護職員別）
	実人員数
	延べ夜勤回数
(12)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 医師
	2 歯科医師
	3 薬剤師
	4 看護師
	5 准看護師
	6 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	7 介護支援専門員
	8 管理栄養士
	9 栄養士
	10 理学療法士
	11 作業療法士
	12 言語聴覚士
	13 精神保健福祉士等
	14 歯科衛生士
(補問)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数

介護サービス施設・事業所調査の推計方法

(1) 詳細票

①結果の推計

各都道府県 k における詳細票のある属性を持つ者の総和の推計値 \hat{X}_k は以下のように推計した。

$$\hat{X}_k = \sum_{j \in \omega} \frac{N_{kj}}{n_{kj}} X_{kj}$$

ただし、

N_{kj} : 都道府県 k 、層 j の基本票回収事業所のうち活動中の事業所数

n_{kj} : 都道府県 k 、層 j の詳細票回収事業所のうち活動中の事業所数

X_{kj} : 都道府県 k 、層 j の詳細票回収事業所のうち活動中の事業所におけるある属性を持つ者の数

また、全国における推計値 \hat{X} は各都道府県の推計値の合計とした。

即ち

$$\hat{X} = \sum_k \hat{X}_k$$

(注1) 通所介護は以下のとおり層化している。

- | | | |
|---|----------|----------------------|
| 層 | $j=1$ | 前年調査で得られた名簿に記載された事業所 |
| | 2 | 当年名簿に記載された新設の事業所 |
| | ω | $\{1,2\}$ |

(注2) 訪問介護は以下のとおり層化している。

- | | | | |
|---|----------|----------------------|---------------|
| 層 | $j=1$ | 前年調査で得られた名簿に記載された事業所 | 利用者数 1~30 人 |
| | 2 | 〃 | 利用者数 31~60 人 |
| | 3 | 〃 | 利用者数 61~100 人 |
| | 4 | 〃 | 利用者数 101 人~ |
| | 5 | 〃 | 利用者数不詳 |
| | 6 | 当年名簿に記載された新設の事業所 | |
| | ω | $\{1,2,\dots,6\}$ | |

(注3) 介護予防支援は以下のとおり層化している。

- | | | | |
|---|----------|----------------------|---------------|
| 層 | $j=1$ | 前年調査で得られた名簿に記載された事業所 | 利用者数 1~80 人 |
| | 2 | 〃 | 利用者数 81~150 人 |
| | 3 | 〃 | 利用者数 151 人~ |
| | 4 | 〃 | 利用者数不詳 |
| | 5 | 当年名簿に記載された新設の事業所 | |
| | ω | $\{1,2,\dots,5\}$ | |

(注4) 居宅介護支援は以下のとおり層化している。

層 $j=1$	前年調査で得られた名簿に記載された事業所	利用者数 1～35 人
2	〃	利用者数 36～70 人
3	〃	利用者数 71～105 人
4	〃	利用者数 106 人～
5	〃	利用者数不詳
6	当年名簿に記載された新設の事業所	
$\omega = \{1, 2, \dots, 6\}$		

(注 5) 通所介護、訪問介護、介護予防支援及び居宅介護支援以外の抽出を行わないサービスについては層化を行っていない。

$$\omega = \{1\}$$

②標準誤差の推計

抽出を行った 4 サービス（上記①（注 1）～（注 4）で挙げたサービス）における中心的な職種（※）の従事者数及び常勤換算従事者数の推計値について、標準誤差の推計値は以下のとおり求めた。

（※）中心的な職種

通所介護：介護職員（介護職員及びその内数である介護福祉士）、看護職員（看護師、准看護師）

訪問介護：訪問介護員（訪問介護員及びその内数である介護福祉士）

居宅介護支援：介護支援専門員

介護予防支援：専門職員

各都道府県 k における推計値 \hat{X}_k の分散の推計値は次式で与えられる。

$$\hat{V}(\hat{X}_k) = \sum_{j \in \omega} N_{kj}^2 \left(\frac{1}{n_{kj}} - \frac{1}{N_{kj}} \right) \text{Var}(X_{kj})$$

ただし、

$$\text{Var}(X_{kj}) = \frac{1}{n_{kj} - 1} \sum_{s=1}^{n_{kj}} (X_{kjs} - \bar{X}_{kj})^2$$

$$\bar{X}_{kj} = \frac{1}{n_{kj}} \sum_{s=1}^{n_{kj}} X_{kjs}$$

X_{kjs} ：都道府県 k 、層 j 、事業所 s の従事者数又は常勤換算従事者数

したがって、 \hat{X}_k の標準誤差の推計値は

$$\sqrt{\hat{V}(\hat{X}_k)}$$

であり、標準誤差率の推計値は

$$\frac{\sqrt{\hat{v}(\hat{X}_k)}}{\hat{X}_k}$$

で与えられる。

また、全国における推計値 \hat{X} の分散の推計値は

$$\hat{v}(\hat{X}) = \sum_k \hat{v}(\hat{X}_k)$$

で求められ、 \hat{X} の標準誤差の推計値は

$$\sqrt{\hat{v}(\hat{X})}$$

であり、標準誤差率の推計値は

$$\frac{\sqrt{\hat{v}(\hat{X})}}{\hat{X}}$$

で与えられる。